

令和6年度第1回一関市協働推進会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第1回一関市協働推進会議
- 2 開催日時 令和6年6月13日(木) 午後2時から午後3時28分まで
- 3 開催場所 一関保健センター 栄養指導室
- 4 出席者
 - (1) 委員 小野寺健委員(会長)、千葉真美子委員(副会長)、太田真希子委員、小笠原あい委員、小野寺浩樹委員、小原雪男委員、小山賢一委員、金野陸夫委員、佐々木承子委員、佐藤とし子委員、菅原幸子委員、千葉昭博委員、星義弘委員、村田宰委員
 - ※欠席委員 千葉理恵委員
 - (2) 事務局 小野寺愛人まちづくり推進部長、鈴木勝憲まちづくり推進課長、山崎政義まちづくり推進課長補佐兼まちづくり企画係長、氷室綾子まちづくり推進課主事、小岩元希花泉支所地域振興課主事、千葉尚大東支所地域振興課地域協働係長、鎌田健治千厩支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、小崎ひろえ東山支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、小山光則室根支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、足利学川崎支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、伊藤歩藤沢支所地域振興課長補佐兼地域協働係長

5 議 題

- (1) 令和5年度に協働で取り組んだ事業等の実施状況と評価について
- (2) 令和6年度に協働で取り組む事業等の実施計画について
- (3) 令和5年度元気な地域づくり事業の実施事業評価について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 小野寺健会長挨拶

本日はお忙しいところ、一関市協働推進会議にお集まりいただきありがとうございます。

昨年度につきましては、5回の会議を開催しまして、第3次一関市協働推進計画を策定したところでございます。

今年度は、計画の見直しに係る意見交換はございませんが、協働のまちづくりを進めていく中で、多くの課題が挙げられておりますので、委員の皆様には課題解決に繋がる積極的なご発言をお願いしたいと思います。

9 審議事項

(1) 令和5年度に協働で取り組んだ事業等の実施状況と評価について

(2) 令和6年度に協働で取り組む事業等の実施計画について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 各地域でまちづくりを頑張っていて、私も自治会活動をやっているが、役の成り手がないことが問題と捉えている。定年の年齢が延びたために、普通だと定年で辞めるはずだと当てにして自治会の役員をお願いすると、まだ仕事を続けると言われる。結局、今やっている私などがずっと役員をやっているから同じ事業をやって、目立った地域づくりができないでいると反省している。

委員 室根市民センターや室根まちづくり協議会の事業で最近注目を集めている七夕夏祭りだが、昨年から中高生の参画プロジェクトを実施している。中高生自らが出店を企画し実行するもので、多くの問い合わせや見学に来たり、やはり若い人たちを参加させるような取組がこれからは大事だと思っている。

問題提起というか、若い人たちが出てくるような事業を実施しないと駄目なのかなと思っている。

また、職員の研修などの評価で地域協働体の理解が深まったとあるが、具体的にどんな効果があったのか。支所とは関わりがあり、支所の皆さんは理解し、協力していただいていると思うが、具体的にどんなことか。

昨年度、協働で取り組んだ事業の評価に、市職員の協働に対する意識の高揚に繋がったとあるが、何か目に見えるものがあるか。

事務局 新採用職員を対象に協働に関する研修を行っているが、他の職員を対象とした協働の研修については、何年も開催していないため、市が取り組んでいる協働がなかなか浸透していないと感じている。

しかし、新採用職員については、毎年の新採用職員研修の中で担当職員が講師を務め、仕事を進めるうえで、地域の声を聞きながら一緒に進めていくという話をしている。

研修後のアンケートでは、そういう考えで仕事をやっていくんだということが分かったという意見があり、仕事の進め方としては理解してもらえたと思っている。

委員 市が評価するのではなく、例えばまちづくり協議会が評価する方法も必要ではないかと考える。市の取組はどうか、協働の取組を一緒にやってくれているかなど、協議会側からの評価があってもよいと思う。

委員 令和6年度に協働で取り組む事業等の実施計画の中に、職員意識調査を実施するとあるが、具体的にはどのような質問項目を想定しているのか。

事務局 検討中であるが、市が取り組んでいる協働を理解しているか、地域の取組に参加しているかなど、今後の地域の担い手となる可能性のある市職員でもあるので、今後に繋がるような質問の中身にしたいと思っている。

委員 職員意識調査についてだが、市職員の多くは市内にいる方で、それぞれ地域に帰れば住民である。

職員が自治会とどういう関わりをしているかも調査の項目に入れてほしい。先ほど、役員の成り手がいないと意見が出たが、そういうのを支えるのが協働であり、職員の方々も力を貸してほしい。古いことなのかもしれないが、旧藤沢町は、全ての職員が分担制で地域に貼り付けられていた。なぜかという、ざっくばらんに地域の声が聞こえるからであり、それを今度は自分たちの仕事に生かそうというやり方をしていた。

市職員も退職すれば地元に戻るので、退職したときに地域の自治会はどうだったかでは遅く、積み重ねが必要であり、地域のリーダーになるなど退職する前に関わるができるはずだと思う。

そのように取り組んでいかないと研修すると言っても、職員が地域の現状をわからないのに研修してもピンとこないのではないかと。地域で市職員がどういう関わりをしているかが大事。地域と関わることによって、福祉や交通など様々な意見が出てくると思うので、それを聞いて、関係課に伝えるなど、地域の声を聞くことが大事だと思う。

それによって本当の協働になっていくのではないかと思い、私もそういう覚悟でやっている。

今も、藤沢町には各自治会の協議会があり、藤沢支所の課長が各地域に割り当てになっている。藤沢町住民自治協議会では、協働のまちづくり会議の時に、担当の課長をお知らせし、地域で困っていれば相談する仕組みを作っている。

アンケートの中でも地域にどういう関わりをしているかという項目を作ったほうがよい。特に人が少なくなってきた中で、市の職員の関わりは大きいと思う。地域では、どうしても行政に頼ってしまうので、声を聞きながら携わっていくというのは非常に大切なことだと思っている。地域協働体でも円卓会

議と言っているが、喋り場という格好で地区ごとにやって、そこで出てきた声を住民自治協議会が取りまとめて、協働の地域づくりフォーラム、あるいは協働のまちづくり会議のときに提言書として市に提出している。

提言書に、住民のやれる仕事と行政のやる仕事を明記して、行政から回答をもらっている。どうしても人が少ない中なので、今いる人材の中でどのように次の世代に残すかを考えていかなければならないと思う。

それから、若い人が参加しないというのは、私の地域だけかもしれないが、父親や母親が参加していると息子は親が行っているから行かなくてもよいという認識が出てくるので、参加しないのではなく出し方だと思う。

今の若い人は飲み会もしなくなり、コミュニケーションも少なくなっていることを頭に入れながら私達も動いている。いずれ職員と一緒にやっていかないと、地域は高齢化しているので、職員から情報を提供していただければ非常にありがたいと思っている。

委員 市の職員は、消防団員や自治会の役員をやっている人もいるが、職員は地域や自治会などに協力をしましょうという行動指針のようなものはあるのか。

事務局 協働推進職員行動指針において、具体的な職員行動のあり方を示している。

委員 昨年度の実施状況と評価の11ページ、市職員の派遣のところ、5つの小学校に「ことばの先人」出前講座を実施したとあるが、これはすごく良い取組だと思う。日本で初めて辞典を作ったのが一関市の方というのも含めて、何か一関に誇りを持つとか、そういうことを子供たちが思って言葉を大事に使うという教育を一生懸命やるのがすごく大事だと思う。

しかし、協働で取り組んだ事業の評価欄に、要望に応じてとあるので、要望がなければやらないということか。令和6年度の計画にも小中学校での出前講座の実施と書いてあるので、例えば毎年5校ずつ進めていくとか、もっと踏み込んだ計画があってもいいのではないか。

事務局 博物館に意見として伝える。

委員 そもそも協働は、簡単に言うと課題に対して関係する人たちが集まって、話し合いをしながら、それぞれが持っている知識や経験などを持ち寄って、課題解決していきましょう、成果をもっと引き出していきましょうというのが協働である。これまでの協働は、その地域協働体のような地域づくりの協働というところをメインにやってきたが、第3次一関市協働推進計画が3月に策定され、今度はもっと広い協働をやっていかなければいけないという形に計画が少し変わった。

地域づくりはこれまでと同様に行っていくが、むしろ産業分野における協働や地域防災における協働、介護福祉における協働をもっと強化していきましょうという5年間の計画になっている。

今、産業分野や子育ての分野、福祉の分野で市との協働が進んでいるのかいないのかとか、市と協働するとき何が課題になっているのかを聞きたいと思う。

これから具体的に第3次計画を進めていくに当たって、地域の話は出るが、むしろ我々も盲点になっている産業分野や商業、工業、観光と行政との協働は、何が進んでいて何が進んでいないかの把握が必要だと思っている。

企業の視点から、市との協働といったときに産業界の協働の現状はどうか、同様に地域防災も聞きたい。

委員 先ほど、会長がおっしゃった定年の年齢が上がって、退職し地域で活動していただけたらと思っていたら当てが外れたという話ではとした。

企業としては、定年を伸ばすという国の施策がとられ、昔は定年が60歳だったが、今は65歳や70歳まで延長され、むしろ目標として掲げ、一企業としては周りの企業もやっているから取り組んでいるが、逆にそれは地域活動の高齢化に繋がっていることが分かった。

確かに雇用延長や若い人が少ないから働き方改革をしようとする、実は地域に目を向けてみると足かせになっている部分が課題としてあると思う。

また、今年度の市の施策として、社員寮整備事業費補助金できた。一関市は広くて、例えば室根から一関の駅前に来るとなると車で1時間ぐらいかかるので通勤するのが大変であるため駅前周辺に寮を作り、入居費を安くして働きやすい環境を作ろうとする市の施策である。

しかし、それを推進し続けてしまうと逆に、旧町村はより若者がいなくなってしまう結果に繋がる。もちろん、市内だけではなく、奥州市や北上市などの近隣の市町村からの雇用を一関市に集めるというもくろみもあるとは思いますが、旧町村から若者がいなくなる側面もあるのではなかろうか。雇用延長の話も若い人の話も、一関市はすごく大きいのでコンパクトにまとめていく方向に、国の施策も市の施策もあるのかなと思った。

しかし、室根や藤沢など少し遠いところの地域では市として推進しているものも待つてほしいという思いもあるのではないかな。

それから産業というと、様々な商業、工業がある中で、集まる場は多くあり、大町、地主町だけでも4団体ぐらいあり、意外と細分化しすぎて、それぞれの

団体で集まる場はなかなかない。私が知っているのは夏祭りの実行委員会の時だが、商業は商業、工業は工業と横の繋がりが薄いところは課題かと思う。

そもそも本社が一関ではない誘致企業は、市政との絡みはおそらく薄くなっているのが現状ではないかと思う。

働ける人口を増やそうとする施策はありだと思ふし、若い人たちが働きやすいように寮を建てようとする市の施策も分かるが、それをやり続けたことによるデメリットというのも少し考えながらやっていかないと、市のまちづくりを考えたとき、もしかしたらあまりいい方向に進む施策ではないかもしれないと感じた。

委員 行政内で産業分野の協働のまちづくりについて情報交換してもらい、社員寮を作ることに行政内で意見を出し合い、議論ができることも次の協働の姿としては必要ではないかと思う。

委員 地域で高齢者の方が安心して暮らせるように、行政や民生委員、行政区長などの関係者と連携しながら、支援をさせていただいている。今、高齢で一人暮らしの方、高齢者世帯の方、認知症の方、身寄りのない方も増えているので、昔からの地域での関わりは、すごく大事だと思っている。関係性ができていれば地域で見守りが可能となるので、やはり小さい頃からの地域での関わりが大切ではないかと思う。

委員 地域側としては、どの地域の課題の中にも高齢者の生活課題が出てくるが、福祉の分野になかなか一歩踏み込めなくて、すごく気にしているが、福祉側からは連携していると言われてしまうという課題がある。

そこが福祉と地域づくりの協働がうまくいっていないところと感じる。

福祉や子育てはすごく連携協働がされているが、その領域から出ていないと感じる。

委員 子育ての面では、新型コロナウイルス感染症の拡大前は、高齢者施設から子どもたちが来て、子どもたちの声を聞くだけでもお年寄りがすごく元気になるからぜひ来てほしいと言われて、散歩がてら行っていたが、感染症の影響で地域との交流が厳しくなった。

委員 防災の面では、婦人消防協力隊は、現在 170 名である。

若い方だと仕事と子育てがあるから、なかなか協力していただかず、今は、新型コロナウイルス感染症の影響で、あまり活動できていない。

いろいろな研修はできるようになったが、制約がありやりづらいものの、少ない人数で何とか活動できるようにしていきたい。

委員 婦人消防協力隊は、普段の活動もなかなかなく、研修会はやるが、いざ火事になり出番と言われたとしても連絡網がないため、どこに集まってどういうことをするのが全くわかっていないから、いざ火災が起きたときに何もできなかったという声があった。

自主防災組織、婦人消防協力隊、自治会、消防との連携協働はやはり必要だと思った。

委員 私は、あまり自主防災のことは聞かないが、火事が起きた場合、サイレンが鳴りメールが届くが、大きい火事の場合は、私達は炊き出しに行く。消火活動には、逆に邪魔になるので行かないが、消防団員が一生懸命消火活動をやっているのご苦労様の意味で炊き出しを行っている。

委員 地区に副隊長が何人かいるし、協力隊によっては班長が動くという格好だが、自主防災組織ができたことによって、そこがメインになり、協力隊は少し後退してしまったと思う。

委員 自治会がやっている自主防災組織は、誰の指示で活動するのか確認すると、自治会長から動くよう指示が出るので、火災が起きたときも、まずは自治会長が来る。

自治会館があるから、火災が起きた時にはすぐに自治会館に集まることに決め、そこに米も準備するから炊き出しもできる。婦人消防協力隊も自主防災組織の構成員になっているので、そういった話をしながらやっていくことになる。

福祉も防災も、全て自治会の方に目が向いている感じがして、自治会の役割が増えている。

住民の見守りもしなくてはならないが、見回りしてもらおう人たちが増えてきている。

食生活改善推進員も自治会の構成員になっているが、70歳以上の一人暮らしのところには月1回お弁当をお昼に持って行く、ひと皿運動を行っている。何か持っていか食べさせることが目的ではなく、話をすることが大事で、それには、自治会長や行政区長、民生委員も帯同しながら活動している。一人暮らしのところに行くと話が長くなり、お弁当も冷めてしまうが、やはり一人暮らしの高齢者は待っている。

今のような福祉の部分や防災の部分について、自治会の中で、連携することが一番大事だと思う。

地区ごとの高齢化率や一人暮らしの人数は自治会であれば、四、五十の世帯

くらいなのでわかるが、町全体ではどうかを全体で共有することも必要であり、町全体で共有する仕組み作りをしていかないとやはり単独では動けないと思っている。

社員寮整備事業費補助金は、施策としてはいいと思うが、若い人が引っ張られて真ん中が空洞化してしまうのが果たしていいのか。

委員 現在、若い人が日中、仕事に行っているため、一つの地域で日中独居の世帯がどれくらいあるかというのと大体6割ぐらい、日中独居になってしまう。

そうすると、昼間の火災が起きたときに、日中独居の人たちだけだから、自主防災組織が活動しようとしても当然難しい状況で、企業によってはその社員が居住する地域で火災があったら出動していいというところがあるらしい。

委員 消防団協力事業所がある。

委員 地域側で抱えている課題を企業側と共有しておいて、日中に地域側でマンパワーが手薄というときに近隣の企業に協力をいただくとか、最終的には安心して安全に暮らしやすい地域を地域の企業もみんなで作っていかうということなので、企業側として、火災が起きたときには地域から要請があればもちろんサポートに出るだろうし、そういう連携性や、協働というのは、これから第3次計画の中でがんばって高めていかなければいけないので、産業界での協働についてもここで議論ができればいい。福祉のほうでも協働が進んでいるようで進んでいない内容を議論できればいいと思っている。

事務局 令和6年度から第3次協働推進計画に基づき取組を進める。これまで協働のまちづくりということで十数年やってきたが、先ほどお話があった通り、まず協働を理解し、組織を作っていくことから始まり、そして組織づくりを終え、新しいステージに入った。

今お話しいただいた中でも、働き方も変わっているし、それから高齢化も予想以上に進み、子供が減っているから人口も減り、人口が減れば市職員も減ってくる。

地域には、市職員や地元で働いている人、若い人などがいるが、すぐ動ける人がどのくらいいるのかなと考えると、かなり少ないと思う。そういう中で、市職員たちもいろいろなことを考えながらやっているが、今の課題については皆さんからいろいろなお話をいただいた。

市職員たちも昔の考え方ではなくて、自らも人口減少社会の中で何を考えていかなければいけないかというのと、地域の活動をすることが優先なのか、今までやってきたものを維持するのか、それから新しいことを別に組み立てていく

のかということ、考えていかなければいけないと思うので、まず内部でアンケートをとりながら、やっていきたいと思う。

昔からあるものが本当にいいのかどうか、そういうことを皆さんと話しをしていくことが必要なのだろうと思った。やはり今回のアンケートは我々市職員としても重要だと思っているので、その状況を見て、また皆さんとお話できたらいいなと思っている。

(3) 令和5年度元気な地域づくり事業の実施事業評価について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 懇談会の意見評価のところで、質疑なしというのはあり得ないのではないかなと思うが、こういうところが本当は一番大事なところだと思う。細かい、軽微だという判断でもいいので、そういったことをきちんと資料に記載することで、今後この事業が継続あるいは新規で取り組むときの参考にもなると思うので、それぞれの担当部署の方にお話ししていただきたい。自己評価も9割以上が良かったという評価であり、評価が良かったら事業終了で良いのではないかな。

やはり、継続するにしても、新しい事業に取り組むにしても、課題をきちんと捉えないと、いい事業にはなっていないと思う。せっきくの予算だからしっかり取り組んでいただきたい。

事務局 委員からご意見いただいたとおり、こういった補助金のあり方については、まちづくり推進部と各支所がこれから検討して、今年度又は来年度中には、新たな展開を考えていくので、ご意見いただいたことを踏まえて検討していきたい。

委員 事業数は増えているのか。

事務局 予算規模も毎年減っているんで、それに合わせて事業数も減っている。

委員 元気事業の企画も、前倒しの議論ではないが、やはり状況がわかっているかないかで、職員側の企画の内容も変わってくるので、ただこれをやったらいいのではないかなという企画よりは、先ほど議論したように、今の婦人消防協力隊の状況など課題がちゃんと見えていると地域課題に直結した元気な地域おこし事業になっていくのではないかなと思う。

10 担当課 まちづくり推進部まちづくり推進課